

## 第105回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

第105期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

### 株式会社ダイフク

当社は第105回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべく  
添付書類のうち、

- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ・ 計算書類の個別注記表

につきましては、法令および定款第16条の定めに基づき  
インターネット上の当社ホームページ

(<https://www.daifuku.com/jp/ir/stock/shareholders/>)  
に掲載することにより株主の皆さまに提供しております

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△9,459	—	△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	32,390	—	32,390
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△22	△22
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	511	512
連 結 範 囲 の 変 動	—	—	155	—	155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△7	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△7	23,085	489	23,567
当 期 末 残 高	31,865	21,980	202,377	△941	255,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	32,390
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△22
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	512
連 結 範 囲 の 変 動	—	—	—	—	—	—	155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,659	△171	△2,463	1,507	531	557	1,089
当 期 変 動 額 合 計	1,659	△171	△2,463	1,507	531	557	24,656
当 期 末 残 高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,012

## 連 結 注 記 表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社の名称

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| ・株式会社コンテック                                  | ・台湾大福高科技設備股份有限公司         |
| ・株式会社ダイフクプラスモア                              | ・Daifuku (Thailand) Ltd. |
| ・Daifuku North America Holding Company      | ・Daifuku Korea Co., Ltd. |
| ・Daifuku Europe GmbH                        | ・Clean Factomation, Inc. |
| ・Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. | ・大福 (中国) 有限公司            |
| ・Daifuku Canada Inc.                        | ・Daifuku Oceania Limited |
| ・大福 (中国) 自動化設備有限公司                          | ・大福 (中国) 物流設備有限公司        |

当連結会計年度において、重要性が増したため、Scarabee Aviation Group B.V. 及びその子会社等を連結範囲に含めています。

## (2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

- ・Vega Conveyors & Automation Private Limited
- ・Airport Digital Holdings (AUS) Pty.Ltd

非連結子会社はいずれも小規模であり、連結計算書類に与える影響の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

- ・Kunming Logan-KSEC Airport Logistics System Company Ltd.

持分法適用関連会社は決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

主要な非連結子会社の名称

- ・Vega Conveyors & Automation Private Limited
- ・Airport Digital Holdings (AUS) Pty.Ltd

関連会社の名称

- ・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり連結計算書類に与える影響の重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金等

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外のもの

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

取引に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第45号 令和2年8月12日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準に基づいて計上された売上高 346,100百万円

工事損失引当金 343百万円

(2) 算出方法および主な仮定

完成工事高の計上は期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用しております。原価比例法では、当期末までの発生費用を工事完了までの工事原価総額と比較することにより完成工事高を測定しております。

工事原価総額は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社グループの長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その工事原価総額の見積りは過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の工事原価総額の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事中途における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性が存在しております。

また、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により工事原価総額の実績が見積りと乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産および無形固定資産の合計 59,562百万円

(2) 算出方法および主な仮定

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じた場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性が存在しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 58,674百万円

(連結損益計算書に関する注記)

関係会社株式評価損

当社の所有する海外の関係会社株式を評価減したものです。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	126,610	—	—	126,610

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,675百万円	45円	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	3,783百万円	30円	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1 2020年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金7百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金2百万円が含まれております。

※資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しました。

2 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金3百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金0百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月11日開催の取締役会において、次の通り決議いたしました。

## 普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	6,306百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	50円
(d) 基準日	2021年3月31日
(e) 効力発生日	2021年6月28日

(注) 配当金 (基準日2021年3月31日) の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金5百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金0百万円が含まれております。



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,167	94,167	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	211,906	211,906	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,134	13,134	—
(4) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(43,778)	(43,778)	—
(5) 電子記録債務 (*2)	(20,169)	(20,169)	—
(6) 短期借入金 (*1) (*2)	(15,543)	(15,543)	—
(7) 長期借入金 (*2)	(19,600)	(19,621)	(21)
(8) デリバティブ取引 (*2)	(376)	(376)	—

(\*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形・工事未払金等、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。
- (8) デリバティブ取引  
為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 非上場株式および非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額18億31百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,040円07銭
1 株当たり当期純利益	257円13銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	32,390百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	32,390百万円
普通株式の期中平均株式数	125,966千株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	262,012百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	4,952百万円 (4,952百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	257,060百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	126,006千株

4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は129千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」は30千株です。また、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は119千株です。なお、2021年3月をもって、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」は終了しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものです。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数

当連結会計年度 509百万円 119千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,865	8,998	13,876	22,875	112	7,000	306	30,000	92,688	130,106	△1,430	183,417
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,459	△9,459	-	△9,459
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	26,039	26,039	-	26,039
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△5	-	5	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△22	△22
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	511	512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△5	-	16,585	16,580	489	17,069
当期末残高	31,865	8,998	13,877	22,876	112	7,000	300	30,000	109,274	146,686	△941	200,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,704	△99	2,604	186,021
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△9,459
当期純利益	-	-	-	26,039
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△22
自己株式の処分	-	-	-	512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,645	△162	1,483	1,483
当期変動額合計	1,645	△162	1,483	18,552
当期末残高	4,349	△262	4,087	204,574

個 別 注 記 表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券       |  |
| ・ 時価のあるもの         | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの         | 移動平均法による原価法  |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |              |                                    |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 商品及び製品   | 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (2) 未成工事支出金等 | 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| (3) 原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法   |
|                      | ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） |   |
| ・ 自社利用のソフトウェア        | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法   |
| ・ のれん                | 投資効果の発現する期間において均等償却<br>なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。  |
| ・ 上記以外のもの            | 定額法   |

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
…工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第45号 令和2年8月12日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準に基づいて計上された売上高 175,223百万円

工事損失引当金 128百万円

(2) 算出方法および主な仮定

完成工事高の計上は期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用しております。原価比例法では、当期末までの発生費用を工事完了までの工事原価総額と比較することにより完成工事高を測定しております。

工事原価総額は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様にに基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その工事原価総額の見積りは過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の工事原価総額の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事中途における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性が存在しております。

また、当事業年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により工事原価総額の実績が見積りと乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

関係会社株式等(関係会社出資金含む)の減損

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

関係会社株式および関係会社出資金の合計 46,225百万円

(2) 算出方法および主な仮定

当社は、関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には、事業計画をもとに実質価額の回復可能性を検討しております。

事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、回復可能性がないと判断された場合、関係会社株式等の減損処理が必要となる可能性が存在しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,634百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	8,980百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	26,965百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,609百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	40,225百万円
仕入高	20,776百万円
営業取引以外の取引	7,520百万円
2. 関係会社株式評価損	
当社の所有する海外の関係会社株式を評価減したものです。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	703,806	2,107	101,845	604,068

(注) 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 2,107株

減少の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

「株式給付信託(BBT)」による、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)からの給付による減少 39,900株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による、当社株式のダイフク従業員持株会への譲渡による減少 61,900株

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式および野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を自己株式数に含めています。それぞれの内訳は、次のとおりです。

※資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しました。

株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

当事業年度期首株式数 159,100株

当事業年度期末株式数 119,200株

野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)

当事業年度期首株式数 61,900株

当事業年度期末株式数 0株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	1,941百万円
試験研究費	1,550百万円
工事損失引当金	39百万円
退職給付引当金	1,562百万円
関係会社株式評価損	3,577百万円
その他	2,365百万円
小計	11,037百万円
評価性引当金	△3,807百万円
繰延税金資産合計	7,230百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△129百万円
その他有価証券評価差額金	△1,833百万円
その他	△44百万円
繰延税金負債合計	△2,007百万円

繰延税金資産の純額

5,223百万円

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daifuku Cleanroom Automation America Corporation	U. S. A.	100 ドル	物流システム の販売等	(所有) 間接 100.0	当社製品の 販売	製品の 販売 (注1)	10,151	完成工事 未収入金 売掛金	7,063 102
子会社	Clean Factomation, Inc.	韓国	3,000 百万ウォン	物流システム の製造・販売 等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 製造・販売	製品の 販売 (注1)	9,793	完成工事 未収入金 売掛金	3,527 5,627
子会社	Daifuku North America Holding Company	U. S. A.	2,010 ドル	物流システム 等の製造・販 売等を行う事 業会社を保有 する持株会社	(所有) 直接 100.0	北米事業統括	増資の 引受 (注2)	3,998	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- 2 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,623円53銭
1株当たり当期純利益	206円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	26,039百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	26,039百万円
普通株式の期中平均株式数	125,966千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	204,574百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	204,574百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	126,006千株

4 株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」は30千株、「株式給付信託 (BBT)」は129千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は119千株です。なお、2021年3月をもって、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」は終了しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) について、連結注記表 (追加情報) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。